

アジア経済法令ニュース No.13-33

添付法令資料 1：モンゴル国の部（省）の法的地位に関する 2004 年 4 月 15 日

付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：政府エージェンシーの法的地位に関する 2004 年 4 月 15 日付

モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：韓国不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律

（修正箇所）

添付法令資料 4：ウクライナにおける会計記帳及び財務報告に関する 1999 年

7 月 16 日付ウクライナ法律 No.996-XIV（目次）

添付法令資料 5：商品市場及び市場取引に関する 1992 年 2 月 20 日付ロシア

連邦法律 No.2383-1（目次）

添付法令資料 6：ラオス土地法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 8 月 16 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 コンゴ民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 277 号）

13.08.14 公布

2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 278 号）

13.08.14 公布

3 標章の国際登録に関するマドリッド協定の 1989 年 6 月 27 日にマドリッドで採択された議定書へのチュニジア共和国の加入に関する件（外務省告示第 280 号）

13.08.14 公布

4 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 281 号～第 283 号）

13.08.14 公布

5 国際連合教育科学文化機関の賛助する水災害の危険及び危機管理のための国際センター（第二区分）に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の協定の署名に関する件（外務省告示第 284 号）

13.08.14 公布／13.07.23 発効

6 国営テレビ局番組ソフト整備計画のための贈与に関する日本国政府とボツワナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 285 号）

13.08.15 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 人民法院による自己賠償事件の取扱手続に関する最高人民法院の規定
(最高人民法院关于人民法院办理自赔案件程序的规定)
13.07.26 公布 法积[2013]19号/13.09.01 施行
- 2 宅配便業務繁忙期サービス保障業務指針
(快递业务旺季服务保障工作指南)
13.08.05 發布 国家郵政局/13.09.01 施行
- 3 現行の有効な外国為替管理主要法規目録 (2013年7月31日現在)
(现行有效外汇管理主要法规目录 (截至2013年7月31日))
13.08.12 發布 国家外国為替管理局
- 4 一部の行政事業性費用收受標準の引下げに関する国家發展改革委員会及び財政部の通知
(国家发展改革委、财政部关于降低部分行政事业性收费标准的通知)
13.08.02 發布 发改価格[2013]1494号/13.10.01 施行
- 5 内地法律職業資格を取得し、かつ、内地弁護士業務執行証書を取得した香港・マカオ住民による内地人民法院における代理可能な香港・マカオにかかわる民事事件の範囲に関する公告
(关于取得内地法律职业资格并获得内地律师执业证书的港澳居民可在内地人民法院代理的涉港澳民事案件范围的公告)
13.08.15 發布 司法部公告 (草案) 第136号
- 6 内地法律職業資格を取得した香港特別行政区及びマカオ特別行政区住民による内地における弁護士職業への従事に係る管理弁法 (改正)
(取得内地法律职业资格的香港特别行政区和澳门特别行政区居民在内地从事律师职业管理办法)
13.08.07 發布 司法部令 第128号/13.10.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 地区をまたいで経営する企業の所得税集計納税に係る分支機構の年度納税申告に係る事項を明確にすることに関する公告
(关于明确跨地区经营企业所得税汇总纳税分支机构年度纳税申报有关事项的公告)
13.08.02 發布 国家稅務總局公告 2013年第44号

第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 金融先物投資家適切性制度の確立に関する規定
(关于建立金融期货投资者适当性制度的规定)
13.08.02 發布 証監会公告[2013]32号/同日施行
- 2 基金管理会社固有資金運用管理暫定施行規定
(基金管理公司固有资金运用管理暂行规定)
13.08.02 發布 証監会公告[2013]33号/同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑事訴訟法典第125条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.220-FZ
- 2 ロシア連邦刑法典第83条及びロシア連邦刑事訴訟法典第399条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.221-FZ
- 3 ロシア連邦租税法典第2部第220条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.212-FZ
公布の日から1か月の満了より遅くなく、かつ、自然人の所得に対する租税に係る次の課税期間の最初の日より遅くなく施行
- 4 ロシア連邦租税法典第2部第25章及び第26章並びに関税率に関するロシア連邦法律第3.1条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.213-FZ
一部を除き、公布の日から30日の満了後に施行
- 5 ロシア連邦租税法典第2部第362条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.214-FZ
14.01.01 施行。ただし、公布の日から1か月の満了より遅くなく、かつ、運送税に係る次の課税期間の最初の日より遅くなく施行
- 6 ロシア連邦租税法典第21章及び第25章並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.216-FZ
一部を除き、公布の日から1か月の満了後に施行
- 7 ロシア連邦租税法典第1部及び第2部並びにいくつかのその他のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の条項の失効の認定に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.248-FZ
一部を除き、公布の日から1か月の満了後に施行
- 8 ロシア連邦における経済特別区に関するロシア連邦法律第4条及び第10条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.231-FZ
- 9 カリーニングラード州における経済特別区に関するロシア連邦法律第6条への変更の導入及びいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.230-FZ
公布の日から施行
- 10 ロシア連邦における強制年金保険に関するロシア連邦法律第22条並びにロシア連邦年金ファンド、ロシア連邦社会保険ファンド及び強制医療保険連邦ファンドへの保険料に関するロシア連邦法律第14条及び第16条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.237-FZ
14.01.01 施行
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 テロリズム予防・反対法（第28/2013/QH13号）
13.06.18 公布 国家主席令第02/2013/L-CTN号／13.10.01 施行
- 2 科学技術法（第29/2013/QH13号）
13.06.28 公布 国家主席令第03/2013/L-CTN号／14.01.01 施行
- 3 国防・安全教育法（第30/2013/QH13号）
13.06.28 公布 国家主席令第04/2013/L-CTN号／14.01.01 施行

- 4 付加価値税法の若干の条項の修正・補加法（第 31/2013/QH13 号）
13.06.28 公布 国家主席令第 05/2013/L-CTN 号／14.01.01 施行（一部の規定を除く。）
- 5 預金保険法の細則を規定し、及び施行を指導する政府の 2013 年 6 月 28 日付第 68/2013/ND-CP 号議定
13.08.19 施行
- 6 信用組織及び外国銀行支店における組織及び個人の米ドル建て預金に関する上限金利を規定するベトナム国家銀行の 2013 年 6 月 27 日付第 14/2013/TT-NHNN 号通知
13.06.28 施行

第 5 韓国

- 1 関税法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12027 号／同日施行
- 2 国家を当事者とする契約に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12028 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 3 国家債券管理法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12029 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 4 所得税法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12030 号／同日施行
- 5 租税特例制限法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12031 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 6 情報通信振興及び融合活性化等に関する特別法
13.08.13 公布 法律第 12032 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 7 電気通信事業法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12035 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 8 法院組織法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12041 号／14.01.01 施行
- 9 住宅賃貸借保護法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12043 号／14.01.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 10 道路交通法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12045 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 11 地方税基本法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12047 号／同日施行
- 12 資源の節約及び再活用促進に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12076 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 13 廃棄物処理施設設置促進及び周辺地域支援等に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12077 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 14 加盟事業取引の公正化に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12094 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 15 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12095 号／公布後 6 か月が経過した日から施行

- 16 表示・広告の公正化に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12096 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 17 下請取引公正化に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12097 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 18 金融実名取引及び秘密保障に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12098 号／公布後 1 か月が経過した日から施行
- 19 金融持株会社法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12099 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 20 相互貯蓄銀行法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12100 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 21 銀行法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12101 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 22 資本市場及び金融投資業に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12102 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 23 特定金融取引情報の報告及び利用等に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12103 号／公布後 3 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 24 健康機能食品に関する法律一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12106 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 25 医療機器法一部改正法律
13.08.13 公布 法律第 12107 号／同日施行
- 26 経済自由区域の指定及び運営に関する特別法施行令一部改正令
13.08.13 公布 大統領令第 24688 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 看護機構分類設置標準（修正）
13.08.09 発布 衛生福利部 衛部照字第 1021580033 号
- 2 軍事審判法条文修正
13.08.13 公布 総統府 華總一義字第 10200156091 号／公布日から施行
- 3 農業天然災害救助弁法（修正）
13.08.14 発布 行政院農業委員会 農輔字第 1020023373A 号
- 4 財政部関務署個人資料保護管理要点（制定）
13.08.14 発布 財政部関務署 台関人字第 1021017893 号／発布日から施行
- 5 税関個人資料保護管理要点（廃止）
13.08.14 発布 財政部関務署 台関人字第 1021017895 号／発布日から施行
- 6 「大陸地区において事務所を設立して商業行為に従事することに係る審査原則」第 4 点、第 7 点及び第 8 点（修正）
13.08.15 発布 經濟部 經審字第 10204604280 号／発布日から施行

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Income Tax (Exemption of Income from Syndicated Offshore Facilities) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S511/2013

2 Income Tax (Qualifying Project Debt Securities) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S512/2013

3 Income Tax (Exemption of Income Arising from Funds Managed by Fund Manager in Singapore) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S513/2013

4 Income Tax (Exemption of Certain Income of Prescribed Sovereign Fund Entities and Approved Foreign Government-Owned Entities) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S514/2013

5 Income Tax (Income from Syndicated Offshore Credit and Underwriting Facilities) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S515/2013

6 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Headquarters Company) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S516/2013

7 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore General Insurers) (Amendment No. 2) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S517/2013

8 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore Composite Insurers) (Amendment No. 2) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S518/2013

9 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore Life Insurers) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S519/2013

10 Income Tax (Concessionary Rate of Tax or Exemption for Income Derived from Debt Securities) (Amendment) Regulations 2013

First published on 13th August 2013 and shall have effect for the year of assessment 2013 and subsequent years of assessment; No.S520/2013

11 Work Injury Compensation (Workers' Fund) (Amendment) Regulations 2013

First published on 15th August 2013 and shall be deemed to have come into operation on 1st July 2013; No.S524/2013

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

中央アジアの炎暑と担当者の慶事とが重なりましたので、今週は休ませていただきます。

第15 ウズベキスタン

中央アジアの炎暑と担当者の慶事とが重なりましたので、今週は休ませていただきます。

第16 トルコ

1 添付の航空運送簡素化委員会の組織、権能及び業務規則の失効の認定に係る規則の施行に関する内閣決定

2013年5月27日付決定 No.2013/4768 同年8月13日官報 No.28734/
同日施行

2 民間航空管理総局の航空運送簡素化規則 (SHY-HUK)

2013年8月13日官報 No.28734/同日施行

3 化学物質を伴う労働における健康及び安全措置に係る労働及び社会保障省の

規則

2013年8月12日官報 No.28733／同日施行

4 民営化管理省の民営化最高委員会決定の通知

2013年8月6日付決定 No.2013/128／同月11日官報 No.28732

5 アルコール飲料包装上に付置される警告メッセージに係るタバコ及びアルコール市場調整機構の通知

2013年8月11日官報 No.28732／同日施行

6 アルコール及びアルコール飲料の対内及び対外取引に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に係るタバコ及びアルコール市場調整機構の規則

2013年8月11日官報 No.28732／同日施行

第17 ウクライナ

1 会計記帳に係る国家規程（基準）2「連結財務報告」の承認に関する2013年6月27日付ウクライナ財務省の命令 No.628

公布の日から施行／13.07.19 法務省登録 No.1223-23755

第18 ポーランド

1 法律「公的発注法」の単一テキストの公布に関する2013年5月28日付国会下院議長の公告

13.08.09 公布 No.907

2 ポーランド国立銀行に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年6月28日付国会下院議長の公告

13.08.09 公布 No.908

3 航空輸送のタリフ（tariff）の変更に関する2013年7月30日付運輸、建設及び海商相の命令

13.08.12 公布 No.911／公布の日から14日の期間経過後に施行

4 法律「航空法」の変更に関する2013年7月12日付法律

13.08.12 公布 No.912／公布の日から14日の期間経過後に施行

5 道路運送に関する法律及び運転手の労働時間に関する法律の変更に関する法律を変更する2013年7月11日付法律

13.08.12 公布 No.914／13.08.14 施行

6 経済特別区（Euro-Park Mielec）の発展計画の制定に関する経済相の命令の単一テキストの公布に関する2013年5月5日付経済相の公告

13.08.13 公布 No.921

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 不正行為取締法
13.08.07 制定／大統領令で定める日から施行
- 2 国民食品法改正法
13.08.13 制定

第23 添付法令資料

- 1 **モンゴル国の部（省）の法的地位に関する 2004 年 4 月 15 日付モンゴル国法律（目次）**
- 2 **政府エージェンシーの法的地位に関する 2004 年 4 月 15 日付モンゴル国法律（目次）**
- 3 **韓国不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律（修正箇所）**
- 4 **ウクライナにおける会計記帳及び財務報告に関する 1999 年 7 月 16 日付ウクライナ法律 No. 996-XIV（目次）**
- 5 **商品市場及び市場取引に関する 1992 年 2 月 20 日付ロシア連邦法律 No. 2383-1（目次）**
- 6 **ラオス土地法（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当

秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モンゴル国の部（省）の法的地位に関する 2004 年 4 月 15 日付
モンゴル国法律（目次）
2011 最終改正

- 第 1 章 一般原則（第 1 条ないし第 6 条）
- 第 2 章 部の取り扱う事項（第 7 条）
- 第 3 章 部の管理及び組織構造（第 8 条ないし第 14 条）
- 第 4 章 部と国家大フラル、大統領その他の機関との関係（第 15 条ないし第 22 条）
- 第 5 章 その他の規定（第 23 条ないし第 26 条）

添付法令資料 2 :

政府エージェンシーの法的地位に関する 2004 年 4 月 15 日付
モンゴル国法律（目次）
2012 最終改正

- 第 1 章 一般原則（第 1 条ないし第 6 条）
- 第 2 章 エージェンシーの取り扱う事項、管理及び組織構造（第 7 条ないし第 10 条）
- 第 3 章 エージェンシーと他の機関及び職員との関係（第 11 条）
- 第 4 章 エージェンシーの財務及び財産（第 12 条及び第 13 条）
- 第 5 章 その他の規定（第 14 条ないし第 18 条）

添付法令資料 3 :

韓国不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律 (修正箇所)

2013 年 7 月 30 日付法律第 11963 号

- 1 第 2 条第 1 号にチャ(차)目を新設する。
- 2 第 3 章に第 9 条の 2 から第 9 条の 7 までをそれぞれ新設する。
第 9 条の 2 (営業秘密原本証明)
第 9 条の 3 (原本証明機関の指定等)
第 9 条の 4 (原本証明機関に対する是正命令等)
第 9 条の 5 (課徴金)
第 9 条の 6 (聴聞)
第 9 条の 7 (秘密維持等)
- 3 第 15 条第 1 項中「『農産物品質管理法』又は『水産物品質管理法』」を「『農水産物品質管理法』又は『著作権法』」にし、同条第 2 項中「パ (바) 目まで」を「パ (바) 目まで及びチャ(차)目」にする。
- 4 第 16 条 (申告褒賞金支給) を新設する。
- 5 第 18 条第 1 項中「企業に損害を」を「営業秘密保有者に損害を」に、「その企業に有用な営業秘密を」を「その営業秘密を」に、「その財産上の利得額の 2 倍以上 10 倍以下に相当する」を「1 億ウォン以下の」にし、同項にただし書を新設する。
- 6 第 18 条第 2 項中「企業に損害を」を「営業秘密保有者に損害を」に、「その企業に有用な営業秘密を」を「その営業秘密を」に、「その財産上の利得額の 2 倍以上 10 倍以下に相当する」を「5 千万ウォン以下の」にし、同項にただし書を新設する。
- 7 第 18 条第 3 項第 1 号中「ア (아) 目及びチャ (차) 目は」を「ア (아) 目からチャ (차) 目までは」にし、同条第 4 項を第 5 項にし、同条に第 4 項を新設する。
- 8 第 19 条本文中「第 3 項」を「第 4 項」にする。
- 9 第 20 条第 1 項を修正する。

添付法令資料 4 :

ウクライナにおける会計記帳及び財務報告に関する 1999 年 7 月 16 日付

ウクライナ法律 No.996-XIV (目次)

2000 年 1 月 1 日施行 2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 会計記帳及び財務報告の国家規制 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 3 章 会計記帳の組織化及び管理 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 4 章 財務報告 (第 11 条ないし第 15 条)
- 第 5 章 終則

添付法令資料 5 :

商品市場及び市場取引に関する 1992 年 2 月 20 日付

ロシア連邦法律 No.2383-1 (目次)

2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 10 条)
- 第 2 章 商品市場の設立並びに商品市場活動の組織化及び当該活動の終了手続 (第 11 条ないし第 18 条)
- 第 3 章 市場取引の組織化及びその参加者 (第 19 条ないし第 32 条)
- 第 4 章 商品市場活動の国家規制 (第 33 条ないし第 38 条)

ラオス土地法 (目次)
2003 年 11 月 5 日施行

- 第 1 部 一般規定 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 部 土地の管理及び登記
 - 第 1 章 土地管理組織 (第 8 条ないし第 14 条)
 - 第 2 章 農地の管理 (第 15 条ないし第 18 条)
 - 第 3 章 林地の管理 (第 19 条ないし第 22 条)
 - 第 4 章 水辺地の管理 (第 23 条ないし第 26 条)
 - 第 5 章 工業用地の管理 (第 27 条ないし第 29 条)
 - 第 6 章 交通用地の管理 (第 30 条ないし第 32 条)
 - 第 7 章 文化的土地の管理 (第 33 条及び第 34 条)
 - 第 8 章 国防及び安全保障のための土地の管理 (第 35 条ないし第 37 条)
 - 第 9 章 建設用地の管理 (第 38 条ないし第 42 条)
 - 第 10 章 土地の登記 (第 43 条ないし第 51 条)
- 第 3 部 土地使用者の権利及び義務
 - 第 1 章 土地に関するラオス国民の権利及び義務 (第 52 条ないし第 63 条)
 - 第 2 章 土地のリース又はコンセッションに関する在留外国人、無国籍人及び外国個人の権利及び義務 (第 64 条ないし第 67 条)
 - 第 3 章 損失の補償 (第 68 条ないし第 72 条)
 - 第 4 章 民族解放時代に行政機関が人民に対して土地使用权を割り当てた土地及び国外に避難した人民により放置された土地 (第 73 条ないし第 76 条)
- 第 4 部 土地使用の統制 (第 77 条ないし第 79 条)
- 第 5 部 土地問題の解決並びに顕著な行為をした者に対する政策及び違反者に対する手段 (第 80 条ないし第 84 条)
- 第 6 部 最終規定 (第 85 条ないし第 87 条)